

2-2 市場ポテンシャル

2030年にドローン市場は1000億円超に

ドローン本体とドローンを使用したサービス市場を合計した日本のドローン市場ポテンシャルは、2030年に1000億円を超える（図1）。これは、農林水産業、行政、巡視・点検、計測・観測、撮影、輸送・物流、危険区域作業、アトラクションなど業務用途で使用されるドローンの普及シナリオから算出した。

そのうちドローン本体は、約80億円と全体の8%程度でしかなく、農地測定やメガソーラー点検などドローンを使用して行われるサービス市場が約970億円と大半を占める。

2020年までのドローン市場は、まだ安全性に懸念があり、操作もプロに任せたほうが良いという企業が多く、爆発的な需要の増加にはならない。台数は緩やかな伸びで2020年に約1500台と2015年比で約3倍。ドローン本体の市場は約20億円となる。ドローンを使用したサービス市場は、約170億円にとどまる。

2020年から2025年は、ドローンの安全性が高まり、少しずつ普及が進むときである。専門事業者に頼まずに、自社で所有してサービスを提供したり、自社の業務効率向上に役立てたりする。2025年のドローン本体の販売台数は約3400台と2020年比で倍以上になる。ドローン本体の販売額は約37億円。サービス市場は約400億円に達する。

2025年以降、ドローンは操作もしやすくなり、一般の企業が普通に業務の中でドローンを使用するようになる。農家が自分で購入して日々の業務に生かし、自治体にも広く浸透する。用途も多様になり、街中でドローンを見かける機会が圧倒的に増える。2030年にはドローンが約8200台市場にまで拡大。販売金額は73億円に達する。サービス市場は約965億円。2025年の倍以上の市場となる。ドローン本体の販売金額とサービス市場を加えると1000億円を超える市場が生まれることになる。

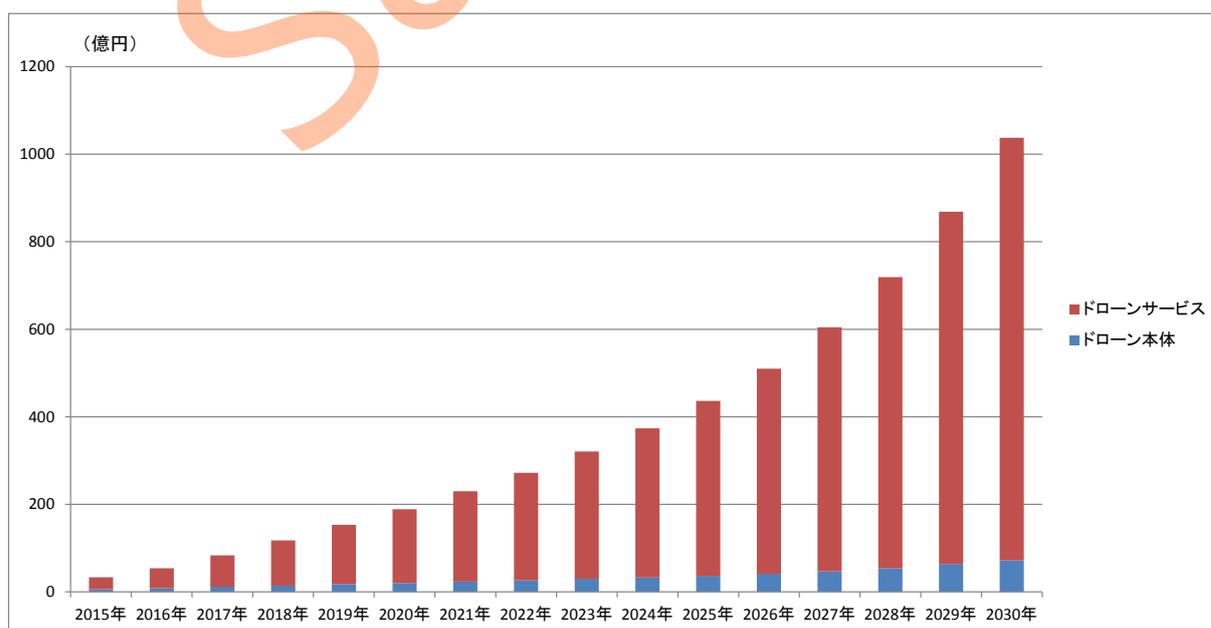


図1 ドローン市場全体（作成：日経BPクリーンテック研究所）